

2020年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月6日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東
 コード番号 3662 URL <https://www.a-tm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 光岡 昭典 TEL 052-747-5573
 四半期報告書提出予定日 2019年12月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第1四半期の連結業績（2019年8月1日～2019年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第1四半期	8,148	△8.7	149	△69.1	144	△71.6	75	△70.5
2019年7月期第1四半期	8,927	0.3	484	△49.7	507	△48.3	257	△62.1

(注) 包括利益 2020年7月期第1四半期 84百万円 (△67.0%) 2019年7月期第1四半期 257百万円 (△62.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第1四半期	3.88	3.88
2019年7月期第1四半期	13.19	13.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第1四半期	16,964	12,324	72.1
2019年7月期	17,273	12,511	71.9

(参考) 自己資本 2020年7月期第1四半期 12,238百万円 2019年7月期 12,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2020年7月期	—	—	—	—	—
2020年7月期（予想）	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,000	△5.8	1,000	△64.4	1,000	△64.4	500	△66.1
								25.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期1Q	19,757,400株	2019年7月期	19,756,200株
② 期末自己株式数	2020年7月期1Q	205,562株	2019年7月期	228,762株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年7月期1Q	19,542,834株	2019年7月期1Q	19,502,227株

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」制度において、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口）が保有する株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会社方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にする事」、「今から100年続く会社にする事」を経営理念としています。この経営理念のもとすべての役員及び従業員が一丸となり、さまざまな技術領域・ビジネス領域において、インターネットを通じて個人の利用者の皆様に支持・利用していただけるゲームコンテンツ、比較サイト・情報サイトやECサイトなどの企画・開発及び運営を行っております。具体的には、「人と人とのつながりの実現」をテーマに、世界中の人々に娯楽を提供するスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けゲームやツールアプリケーションの企画・開発及び運営を行う「エンターテインメント事業」、人生のイベントや日常生活に密着し、有益な情報を提供する比較サイト・情報サイトなど、様々なウェブサービスの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、完全組立自転車を中心にオンラインで販売し、自宅までお届けする自転車専門通販サイトの企画・開発及び運営を行う「EC事業」の3つの事業軸でビジネスを展開しています。

2020年7月期第1四半期は、主にエンターテインメント事業が大幅に減少し、前年同四半期比で減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,148百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益は149百万円（前年同四半期比69.1%減）、経常利益は144百万円（前年同四半期比71.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、自社で開発したオリジナルスマートデバイス向けゲームアプリケーション（以下「ゲームアプリ」）をApple Inc.が運営するApp Store及びGoogle Inc.が運営するGoogle Play等の専用配信プラットフォームを通じて、世界中の人々に提供しております。ゲームアプリ自体は基本無料で提供し、ユーザーがゲームをより効率よく優位に進めるためのアイテムを購入することで、そのアイテム購入代金がゲームアプリとしての売上となります。

近年のグローバルにおけるゲーム市場環境の変化・ユーザーニーズの変化、そして技術の進化等を踏まえ、エンターテインメント事業はスマートフォンゲーム専業から脱却し、スマートフォンゲーム、PCゲーム、コンソールゲームを含むグローバルゲーム市場全体をターゲットに、グローバルで人気のIPと提携し、マルチデバイス展開を中長期方針とし、さらなる成長を狙います。

2020年7月期第1四半期においては、既存ゲームアプリが引き続き減少傾向にあり、前年同四半期比で減収減益となりましたが、中長期方針に沿って、新規ゲームの開発に励んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は1,989百万円（前年同四半期比38.7%減）、セグメント利益は43百万円（前年同四半期比84.1%減）となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、様々な事業領域において個人の利用者に向けてサービスを展開する事業者と提携し、「三方よし」のサービス理念のもと、人生のイベントや日常生活に密着した比較サイト・情報サイト等様々なウェブサービスを展開しております。

2020年7月期より、サブセグメント区分を「デジタルマーケティング支援ビジネス」と「プラットフォームビジネス」の2つに変更いたしました。「デジタルマーケティング支援ビジネス」は、オウンドメディア等を通じて、提携事業者へ見込顧客を送客するデジタルマーケティング支援を中心に、スピーディに事業を横展開できる特徴を持っています。多様な事業領域におけるサービスを急速に立ち上げ、拡張させることで、収益を積み上げるビジネスモデルです。

個人の利用者へは基本無料でサービスを提供し、パートナー企業に当該利用者を見込客として紹介することに対する紹介手数料及び成約報酬が主な売上であります。

従来区分の「引越し関連事業」「自動車関連事業」「プライダ関連事業」「金融メディア事業」が「デジタルマーケティング支援ビジネス」に該当します。

「プラットフォームビジネス」はアプリケーションやウェブサイトなどを通じて情報を集めた「場」を提供し、ユーザーデータの蓄積と活用、そして独自価値の向上により、市場での優位性を構築し、さらにデータを活用したソリューションを提供することで、価値向上のサイクルを回していくビジネスモデルです。

主な収益は広告収入や有料会員向けの利用料、そしてツールやEC等のソリューション提供による売上であります。

現在、ヘルスケア・エンジニア領域においてプラットフォームを展開しています。

従来区分の「その他」に含まれていた女性向け体調管理アプリ「Lalune（ラルーン）」を主軸とするヘルスケア領域、プログラマのための技術情報共有サービス「Qiita（キータ）」を基盤とするエンジニア領域の事業が「プラットフォームビジネス」に該当します。

2020年7月期第1四半期は、既存サービスが安定的に成長する中で、新規で立ち上げた複数のサービスにおける投資費用が先行した結果、前年同四半期比で増収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるライフスタイルサポート事業の売上高は5,521百万円（前年同四半期比6.7%増）、セグメント利益は471百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

<EC事業>

EC事業では、東海、関東、関西3カ所に物流倉庫を構え、国内外から仕入れた200種類以上の自転車を専属のプロ整備士により整備を行い完全組立自転車としてオンラインで販売、自宅までお届けする独自性の高い自転車専門通販サイトを展開しております。

当セグメントにおける主な売上は自転車の販売代金であります。

自転車通販サイト「cyma-サイマ-」は2013年12月にサービスを立ち上げて以来、フルフィルメント（注）の強化に努め、段階的に投資を重ねてまいりました。引き続き「自転車を買うならサイマ」というブランディングを目指しております。

（注）フルフィルメントとは、ネット通販における受注管理、在庫管理、ピッキング、商品仕分け・梱包、発送、代金請求・決済処理等、通販ビジネスで最も重要なコアプロセス全般を指します。また、苦情処理・問い合わせ対応、返品・交換対応等のカスタマーサポートや顧客データ管理等の周辺業務も含まれます。

2020年7月期第1四半期は、仕入・物流・販売等オペレーションの改善が奏功したこと、また消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、前年同四半期比で増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるEC事業の売上高は637百万円（前年同四半期比24.8%増）、セグメント損失は50百万円（前年同四半期は63百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は16,964百万円となり、前連結会計年度に比べ309百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の増加420百万円があったものの、現金及び預金の減少812百万円があったことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は4,639百万円となり、前連結会計年度に比べ122百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少349百万円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,324百万円となり、前連結会計年度に比べ186百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により75百万円増加したものの、配当金の支払により315百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、2020年7月期は各セグメント事業の強化・拡大を図るとともに、新たな事業創出における種まき・育成・精査を行う一年として位置づけた見通しとしております。

現段階においては、既存・新規を問わず、各セグメントが概ね期初の計画通りの進捗であります。

従いまして、通期連結業績につきましては現時点で期初予想を据え置くこととし、今後、業績見直しに変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。

上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は、本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

2020年7月期通期業績見通し（2019年8月1日～2020年7月31日）

売上高	35,000百万円（前連結会計年度比 5.8%減）
営業利益	1,000百万円（前連結会計年度比 64.4%減）
経常利益	1,000百万円（前連結会計年度比 64.4%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	500百万円（前連結会計年度比 66.1%減）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,713	5,900
受取手形及び売掛金	3,503	3,539
たな卸資産	360	297
その他	997	1,044
貸倒引当金	△31	△29
流動資産合計	11,543	10,751
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,323	1,308
その他(純額)	387	427
有形固定資産合計	1,711	1,736
無形固定資産		
のれん	978	945
その他	543	561
無形固定資産合計	1,522	1,507
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232	1,653
敷金及び保証金	795	789
その他	477	534
貸倒引当金	△10	△9
投資その他の資産合計	2,495	2,968
固定資産合計	5,729	6,212
資産合計	17,273	16,964

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285	367
未払金	2,380	2,462
未払法人税等	472	123
賞与引当金	—	25
販売促進引当金	189	154
株式給付引当金	40	—
役員株式給付引当金	—	5
その他	661	762
流動負債合計	4,031	3,900
固定負債		
資産除去債務	488	489
その他	241	248
固定負債合計	730	738
負債合計	4,761	4,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	836	836
資本剰余金	830	830
利益剰余金	11,223	10,986
自己株式	△438	△397
株主資本合計	12,452	12,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△19
為替換算調整勘定	△0	1
その他の包括利益累計額合計	△26	△17
新株予約権	85	85
純資産合計	12,511	12,324
負債純資産合計	17,273	16,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
売上高	8,927	8,148
売上原価	1,765	1,808
売上総利益	7,162	6,340
販売費及び一般管理費	6,677	6,190
営業利益	484	149
営業外収益		
受取利息	0	1
為替差益	5	—
受取手数料	—	1
投資事業組合運用益	17	—
未払配当金除斥益	—	1
その他	7	0
営業外収益合計	30	5
営業外費用		
支払利息	0	—
為替差損	—	4
支払手数料	7	—
投資事業組合運用損	—	4
その他	0	2
営業外費用合計	8	10
経常利益	507	144
税金等調整前四半期純利益	507	144
法人税等	250	68
四半期純利益	257	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	75

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	257	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益合計	0	9
四半期包括利益	257	84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	84

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会社方針の変更）

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産及びリース債務を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、この適用による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間（自 2018年8月1日 至 2018年10月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイ ンメント事業	ライフスタイル サポート事 業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,243	5,173	510	8,927	—	8,927
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,243	5,173	510	8,927	—	8,927
セグメント利益又は損失 (△)	274	642	△63	853	△368	484

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△368百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイ ンメント事業	ライフスタイル サポート事 業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,989	5,521	637	8,148	—	8,148
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,989	5,521	637	8,148	—	8,148
セグメント利益又は損失 (△)	43	471	△50	465	△315	149

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△315百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。